○議長（茅沼隆文）

日程第5 議案第5号 平成27年度開成町一般会計補正予算（第6号）を議題といたします。

予算書の説明を順次、担当課長に求めます。

財務課長。

○財務課長（田中栄之）

それでは、議案を朗読いたします。

議案第5号 平成27年度開成町一般会計補正予算（第6号）。

平成27年度開成町の一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算の補正。

第1条。既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,223万9,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ50億5,336万5,000円とする。

2項、歳入歳出の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成28年2月2日提出、開成町長、府川裕一。

2ページに移ります。

第1表、歳入歳出予算補正です。歳入、第13款国庫支出金について、1,223万9,000円を増額補正するものです。

右のページ、歳出になります。

第1款議会費から第13款予備費の計9款について、総額1,223万9,000円を増額補正するものでございます。

それでは、補正予算の詳細を歳入歳出予算事項別明細書によりご説明をいたします。10ページ、11ページをお願いいたします。

○税務窓口課長（鳥海仁史）

それでは、歳入からになります。

2、歳入、13款国庫支出金、2項国庫補助金、6目総務費国庫補助金。説明欄でございまして、こちらにつきましては、9月に補正予算でマイナンバーカードの交付事業について補助金をお認めいただいているところでございしますが、このたび国のほうから追加交付がされたことにより補正予算を計上するものでございまして。説明欄1、個人番号カード交付事業費補助金276万1,000円、説明欄2、個人番号カード交付事務費補助金84万1,000円でございます。

○企画政策課長（岩本浩二）

続きまして、9節地域再生戦略交付金、説明欄1、地域再生戦略交付金863万7,000円でございます。こちらにつきましては、地域再生法に基づきます地域再生制度におきまして、開成町北部地域の農業振興と農地の保全、人口減少、高齢化に対応した地域活力創出を目標といたします（仮称）開成町北部地域活性化計画の策定につきまして、内閣府より交付決定がなされましたので交付金額を計上する

ものでございます。

○総務課長（山口哲也）

それでは、続きまして歳出になります。

歳出の詳細説明に先立ちまして、各会計及び各費目全体にわたる人件費についてご説明申し上げます。恐れ入りますが、資料として添付させていただいております職員人件費一覧をお開きください。

全会計での職員人件費につきましては、総額で709万9,000円の増額となります。会計ごとにご説明いたします。

一般会計総額では、662万3,000円の増額となります。主な要因は、人事院勧告に伴う対応によるものでございます。先ほど条例改正の際にご説明申し上げましたが、給料につきましては20代の職員で月額2,500円程度、30代以上で月額1,100円程度、期末・勤勉手当では0.1月分の増となっております。なお、特別職は、期末手当を0.05月分増としたことにより、3名で総額15万円の増となっております。

職員数につきましては、一般会計は当初予算と変更ございません。再任用職員を含む109名で、変更はございません。個別に見てまいりますと、給料が132万5,000円、職員手当が414万2,000円となっております。なお、退職手当組合負担金は37万7,000円、共済費が62万9,000円の増額でございますが、これらは人事院勧告により給料月額が増となることに伴い増額するものでございます。

次に、国民健康保険特別会計になります。職員数は再任用職員を含め4名で、変更はございません。増減の理由は、一般会計同様、人事院勧告による対応が主な要因となっております。

続きまして、下水道事業特別会計になります。こちらにつきましては、11月補正を行っておりませんので、当初予算との比較になります。人員配置につきましては、当初予算で見込んだとおり4名となっております。給料につきましては、平成27年4月に行った給与の総合的見直しにより減額となっております。今回の人勧の増額幅よりも見直しの減額幅のほうが大きかったことから、3万円の減額としております。職員手当は人事院勧告に伴う対応で12万8,000円の増となっておりますが、その他の費目は給与の総合的見直しによる影響で若干ではございますが減となっております。

介護保険事業特別会計は、11月補正と同じく2名で変更はございません。人事院勧告に伴う対応で、各費目とも増となっております。

水道事業会計も、11月補正と同じく3名で変更はございません。これも人事院勧告に伴う対応で、各費目とも増となっております。

今回の補正予算は、人事院勧告関係の調整が主なものでございます。

なお、お手数ですが、一般会計補正予算書本書26ページをご覧ください。

一般会計の給与費明細書でございます。1の特別職でございます。教育長は昨年

10月から特別職という扱いとなっておりますが、当初予算との比較上、今回は一般職として記載をしておりますことをご承知おきください。

説明は以上となります。

なお、各会計の給与費に係る詳細説明は省略をさせていただきます。

○財務課長（田中栄之）

続きまして、2款総務費、1項総務管理費、4目財産管理費、13節委託料、公有地管理費70万7,000円の増でございます。こちらは、不動産鑑定業務委託料となっております。開成駅東口に町が所有しております開成駅東口町有施設予定地について、不動産鑑定を委託するものでございます。

当該用地は吉田島4331番地1を初めとする3筆の土地から構成をされており、その合計面積は3,937.27平方メートルになります。当該用地については、維持管理経費も生じることから、これまで民間運営による駐車場の誘致など貸し付けによる利活用等を模索してまいりましたが、結果的に未利用のまま今日に至っております。そこで、未利用財産の利活用の観点から当該用地の取り扱いについて方針を定めるべく、土地利用の計画的かつ総合的な調整を図ることを目的として設置された開成町土地利用調整委員会において検討した結果、将来的に町有施設等に利用する一定規模の用地を残した上で用地を処分することは積極的な財源確保施策であるとの結論に達しました。よって、処分に先立ちまして当該用地の不動産価値を明確にする必要があることから、その鑑定費用について補正予算計上するものでございます。

○企画政策課長（岩本浩二）

続きまして、8目電算管理費、19節負担金補助及び交付金、説明欄、行政事務電子化推進事業費、町村情報システム負担金356万4,000円でございます。こちらにつきましては、開成駅東口に住民票等の証明書の発行を行います窓口コーナーを開設することに伴いまして、基幹系システムの利用環境を整備するものでございます。「ぷらっと・かいせい」内に基幹系環境を構築することから、ネットワーク回線の整備やシステムの利用設定を行うものでございます。

○税務窓口課長（鳥海仁史）

続きまして、1ページおめくりください。1ページ、おめくりいただきたいと思っております。失礼いたしました。14ページ、15ページになります。

2款総務費、3項戸籍住民台帳費、1目戸籍住民台帳費でございます。説明欄2でございます。開成駅東口駅前連絡所開設事業費、こちらにつきましては、電話回線工事費2万2,000円でございます。

続きまして、説明欄2、個人番号カード交付事務関係費でございます。職員手当等56万6,000円、賃金10万円、消耗品13万5,000円、燃料費1万円、通信運搬費3万3,000円、地方公共団体情報システム機構負担金といたしまして276万1,000円の計上でございます。今回、説明欄2のほうで駅東口の電話回線工事を計上させていただいてございますが、こちらにつきましては、先ほど

電算の関係のご説明もございましたが、駅前の事務所のほうの計上等、これがまだ決まっていなかった段階での当初予算の計上でございます。今回、事務所の配線等がここで確定してまいりましたので、この段階で補正予算として計上させていただくものでございます。

また、説明欄3の個人番号カード交付事務関係費でございますが、こちらにつきましては、先ほど歳入のほうでもご説明申し上げましたが、国のほうの補助金、こちらで、当初、国のほうが想定しておりましたマイナンバーカード等の交付の枚数が増えてきているという事情に鑑みまして、今回、増額となったものでございます。

以上でございます。

○保険健康課長（亀井知之）

続いて、3款民生費、1項社会福祉費、1目社会福祉総務費、説明欄1、国民健康保険特別会計繰出金でございます。後ほどご審議いただきます国民健康保険特別会計の人件費の増加に係る一般会計からの繰出金の増でございます。

続いて、介護保険事業特別会計繰出金。同様に、介護保険事業特別会計の人件費の増に係る繰出金の増となっております。

○子ども・子育て支援室長（中戸川進二）

1ページおめくりください。16ページ、17ページでございます。

中段の表でございます。3款民生費、2項児童福祉費、1目児童福祉総務費。説明欄をご覧ください。ひとり親家庭等の医療費の自己負担分を助成する、ひとり親家庭等医療費助成事業の扶助費を192万4,000円増額するものです。平成27年度当初では、それまでの実績をもとに受給対象者306名、994万3,000円を見込んでおりましたが、受給対象者が前年比114%の増というような状況になっていること、それから実際の助成実績がかなり増えているといったような状況があることから、今後の助成見込みも含めまして増額の計上をするものです。

○産業振興課長（井上新）

1枚おめくりいただきまして、18ページ、19ページになります。

5款農林水産業費、1項農業費、3目農業振興費、13節委託料、地域再生計画策定事業費でございます。こちらは、国庫事業の採択を受けまして歳入の地域再生戦略交付金を活用いたしまして実施するもので、開成町北部地域活性化計画策定支援業務委託料として計上させていただいたものでございます。

○上下水道課長（熊澤勝己）

続きまして、1ページおめくりください。20ページ、21ページです。

7款土木費、4項都市計画費、2目下水道費、説明欄1、下水道事業特別会計繰出金。こちらにつきましては、後ほど審議していただきます下水道事業特別会計の給与の見直しに伴います繰出金の減額11万2,000円でございます。

○財務課長（田中栄之）

22ページをお願いいたします。

13款予備費です。今回の補正による歳入歳出差し引きの差額1,311万6,

000円を予備費で調整いたします。

説明は以上です。よろしくご審議、お願いいたします。

○議長（茅沼隆文）

説明が終わりましたので、質疑を行います。

質疑をどうぞ。

5番、石田議員。

○5番（石田史行）

5番議員、石田史行でございます。

では、質疑をさせていただきます。歳出のほうの15ページ、個人番号カード交付関係費ことで何点か伺いたいと思います。先ほどの補足説明で、申請者が想定より多いのだというようなご説明がございました。それで、具体的に伺いたいのですが、町として現在、個人番号カードの申請者がどのくらいいるのかということ、そして今日現在の実際の交付者数、何人の方に番号カードを交付されたのかということ、まず伺いたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

税務窓口課長。

○税務窓口課長（鳥海仁史）

それでは、お答えいたします。

申請者につきましては、今現在、1月の中旬、20日ごろのデータとなっておりますけれども、申請者については270名ほどというふうに伺っております。また、その中で交付の枚数が何枚かというところなのですが、現在、J-LISといまして地方公共団体情報システム機構、こちらのほうから町のほうに個人番号カードが送られてくるわけですが、送られてきたカードに下処理といたしまして基本的な情報の確認等をした上で個人の方に交付をしていくという手順になってまいりますが、現在、この下処理の手順の最中でございます。順次、住民の皆様には交付を差し上げたいというふうに考えてございますが、実質的に、まだ直接、住民の方にお渡ししたものは今のところないような状況でございます。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

ご答弁いただきまして、ありがとうございます。現状、わかりました。実際に、まだ交付されている方はいないということでございますけれども、申請された方が270名ほどいらっしゃるということですが、まだ届かないよというようなご相談というか、そういったものは来ていますでしょうか。まず、それについて答弁を。

○議長（茅沼隆文）

税務窓口課長。

○税務窓口課長（鳥海仁史）

今のところ、届かないよというようなお問い合わせ等については来ていない状況

がございます。以前、1月の初めごろ、まだ開成町の申請状況がどういふ状況かわからなかったころには、いつごろ届くのかというようなお問い合わせ等はございましたが、現在、いつになるかというのは来ていないというところで確認をしております。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

わかりました。加えまして伺いたいのが、昨年末までに通知カードというものが交付されていると思うのです。いわゆる宛先不明であったりという返却分というものがかなり多いのだよというようなことが全国的な傾向としてあるわけですが、町として返却分というのが今、何件あって、そして、それに対して今後どう対応していくのかということを確認させていただきたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

税務窓口課長。

○税務窓口課長（鳥海仁史）

昨年の11月後半から開成町では通知カードの配付が始まっておりますけれども、この中で、直接、ご本人宅にお届けできなかったものが、およそ300となっております。このうち、現在、お手元のほうにお渡ししているもの、これが150ほど、半分ほどお渡しできているというような状況がございます。役場のほうに返戻されたものにつきましては、郵便の簡易書留でお送りしていることから、ご本人に直接お渡しすることができないと役場のほうに戻ってしまうというような状況がございました。こういう中で、ご本人さんに直接お渡しできなかった簡易書留、これについては、ご本人宅に「役場のほうに通知カードはお戻しします」というような手紙を郵便局のほうで配付してございまして、それに基づきまして住民の方が役場のほうに取りに来ているという状況がございます。

今後、通知カードが郵送になりましてから、もう2カ月が過ぎているところでございすけれども、今、取りにお見えになっていない方という方については、考えられるのは、お仕事等で忙しくて役場にお見えになれない方とか、あるいは開成町のほうに住民票を置いたまま、ほかの地域に住んでいらっしゃる方等が考えられるところでございます。このようなところを確認すべく現地調査も含めた中で、早く通知カードのほうをお渡ししたいというふうに考えてございます。

現地調査につきましては、職員のほうで手分けをして現地のほうに赴いて、実際にお住まいかどうかというようなことを確認した上で手続をとってまいりたいと。手続というのは、お住まいであれば、もう一度、お手紙を差し上げるとかというようなことで、ご本人様に通知カードが役場のほうにあるということをご確認いただいた上で対処していきたいというふうに考えてございます。

○議長（茅沼隆文）

ほかに。

石田議員、3回終わりました。4回目ですから、最後の質問にしてください。もう一度、どうぞ。

○5番（石田史行）

質問ではなくて。わかりました。なかなか現場の方々は大変ご苦労されているかと思えますけれども、丁寧に対応していただきたいということを申し上げて質問を終わります。

○議長（茅沼隆文）

ほかに。

11番、菊川議員。

○11番（菊川敬人）

11番、菊川です。

17ページをお願いいたします。3款民生費、1目の児童福祉総務費、説明欄の1番のところで、ひとり親家庭医療助成事業費でございます。これは、ひとり親等の家庭の方が受診したときに補助をする自己負担分を助成するというシステムであります。306名で994万見込んでいたところが114%増ということでございます。今さらながらという形での質問になってしまうのですが、この助成制度の対象範囲を確認したいと思います。入院費等については、助成する金額の上限等で制限というのはあるのでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

子ども・子育て支援室長。

○子ども・子育て支援室長（中戸川進二）

お答えいたします。

助成事業費の上限額があるかというご質問だと思いますが、一応、上限額は特にございません。助成額の上限はございません。あくまで保険適用分という形の中で自己負担した分について、町が助成するという形になってございます。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○11番（菊川敬人）

それから、小児医療費の場合は所得制限を設けて補助しているのですが、ひとり親家庭の場合は、その辺のところがよくわからないのです。ひとり親でありながらも相当高額な所得の方もおられると思いますが、その辺のところの所得制限等というのにかかるのでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

子ども・子育て支援室長。

○子ども・子育て支援室長（中戸川進二）

お答えいたします。

ひとり親家庭等医療費助成の対象者の所得制限があるかというご質問だと思いますが、所得制限はございます。ただ、小児医療よりは少し制限のハードルが低いと

どうか、金額自体は低いレベルで設定をしております。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○11番（菊川敬人）

ちょっと思うに、小児医療制度もひとり親家庭も同じようなレベルで助成したらどうかというような感じがあったものですから、ちょっと質問したのですが。

それから、助成する対象者の年齢制限というのはあるのでしょうか。これは、子どもであれば何歳でもというような形でもよろしいのでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

子ども・子育て支援室長。

○子ども・子育て支援室長（中戸川進二）

お答えいたします。

子どもの年齢ということですが、基本的には、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童がお子さんの要件です。ただし、二十歳未満で一定の障害があるお子さんについても対象になってございます。なお、この制度につきましては、お子さんに対する医療費助成だけではなく、お子さんを看護する保護者に対しても助成するといった制度になってございます。

○議長（茅沼隆文）

ほかに質問はございますか。

石田議員。

○5番（石田史行）

5番議員、石田史行でございます。

もう一つ伺いたいのですけれども、19ページの地域再生計画策定事業費の北部地域活性化計画策定支援業務委託料について伺いたいと思います。これは、北部の地域活性化ということで、これから決めていくのだと思いますが、農業振興ということでございますけれども、地方創生の関係とはまた別の交付金だと伺っていますけれども、具体的に方向性といいますか、どういったものを目指していくものなのか。その計画をこれから策定するのを委託するというところでございますけれども、方向性ですね、農業、具体的に何を振興していくのか、そのご説明をまず伺いたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

産業振興課長。

○産業振興課長（井上 新）

地域再生計画の策定事業の関係ですので、こちらのほうからお答えをさせていただきますけれども、ただいまのご質問で、農業振興、農地の関係、どういったものを具体的にといたところでございますけれども、まず地域再生計画の策定事業に何で手を挙げたかといったところを若干、ご説明をさせていただきますけれども。

北部の活性化につきましては、昨年、あしがり郷拠点整備基本計画という形で計

画を策定させていただいたところでございますけれども、その後、瀬戸屋敷周辺の民間の酒造会社さんのほうでも、活性化策ということで、また酒造の関係を立て直していこうというような民間ベースのお話がございます、そちらのほうの熟度が大分、増してきたといったこともございまして、この地域再生計画、先進的事例を取り上げた中で、そういったものやっていく場合に交付決定がなされていくというものでございますので、それが1点と。

あと、今回の地域再生計画は、議員ご質問のとおり農業振興、農地保全、そういったところの観点からも、そういったものも取り入れながらやっていこうというものでございますので、私どもといたしましては、昨年、策定をさせていただきましたあしがり郷拠点整備基本計画、こちらのほうに民間ベースの考え方、それと農業振興、農地保全、そういった部分での考え方、具体的に何かといったところは今後の協議会の中でいろいろ検討させていただくところでございますけれども、こちらの計画が策定、認可を受けた場合には、その後、具体の地域再生戦略事業、こちらのほうで実際には事業費の補助申請等々、行いながら行っていくという形になってございます。

そういった中では、具体的に何をといったところが今の段階でお答えがちょっと難しいところなのですけれども、すぐに、この後、協議会を立ち上げまして、関係の団体、事業者、そういったところのご意見を聞いた上で具体の計画、農業振興、農地保全、どういった部分で活用がなされていくかといったところを取り入れて計画を策定してまいりたいというふうに考えてございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

ご答弁いただきまして、ありがとうございます。よくわかりました。あしがり郷拠点整備計画の計画をベースにした方向性になるのかなというところがございます。私も、南部と北部の格差というものを何とかしてほしいよというようなご意見もいただいておりますので、ぜひ、この計画を起爆剤にして、北部地域の活性化というものを町としてもしっかりとやっていただきたいということをお願い申し上げます。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○11番（菊川敬人）

11番、菊川です。

同じく19ページの、ただいまの質問と重なりますが、開成町北部地域活性化計画策定支援業務委託料863万7,000円のこととちょっとお伺いいたします。ちょっと、この計画策定支援業務委託料というところがひっかかってくるのです。実際に支援事業、計画を策定する支援をするのか。先ほど策定されたものがあると

というような答弁もされていましたが、この辺のすみ分けが、金額的に860万もあるわけですが、計画そのものを策定し直すのか、できたものについて支援するという言い方もちょっと私、ぴんとこないのですが、どういう形での支援になるのでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

産業振興課長。

○産業振興課長（井上 新）

お答えをさせていただきます。

こちらのほうにつきましては、先ほど、あしがり郷拠点整備基本計画、こちらのほうを昨年、定めさせていただいたわけでございますけれども、それに新たな民間ベースの考え方、それと農業振興、そういったものを取り入れながら基本的には活性化策の新たな計画をつくるといったところでございますので、ベースは昨年つくったものもございますけれども、プラスアルファで行っていくというようなご理解をいただければと思います。

それと、あと、もう一点。一番大きなポイントといたしましては、内閣府のほうにヒアリングで行ったときに、この計画につきましては今年度中に策定をするのが必須であるというようなことも伺ってございますので、そういったスピード面の部分、民間ベースでの事業計画のスピード、そういったものに追いつくために、コンサル、そういったところの協力を得ながら再構築をしてみたいという考えでございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○11番（菊川敬人）

わかりました。今あるものに、さらに肉づけして充実していくということで理解いたしました。

○議長（茅沼隆文）

ほかに質疑は。

10番、星野議員。

○10番（星野洋一）

10番、星野洋一です。

16ページ、17ページのひとり親家庭医療費助成金のことです。先ほども同僚議員がお伺いしましたが、これ自己負担分、306名分で114%増ということで。これは子どもと、あと保護者が含まれるということは理解しておりますが、ひとり親家庭は去年の7月31日時点において140世帯ということになっていると思いますが、ひとり親自体が、これは増加しているのでしょうか、それとも、例えば特定の方が回数を受診しましたよということで114%増えているのでしょうか、その辺をお伺いいたします。

○議長（茅沼隆文）

子ども・子育て支援室長。

○子ども・子育て支援室長（中戸川進二）

お答えいたします。

まず、対象者の件でございますが、最近の傾向といたしましては110世帯前後ということで、世帯数そのものは、さほど増えていないという状況がございます。では、なぜ対象者が増えるかということでございますが、1世帯当たりのお子さんの数が最近の傾向としては非常に多目になっているといった状況がございます。

あと、傾向といたしまして、今年度について申し上げますと、入院費が非常に季節によって多くなっているという実態がございます。具体的に申し上げますと、4月の支払い分ですと入院が36日、それから6月の支払い分ですと入院が39日分ということで、前半、かなり、ある特定の方が長く入院されたといったような状況がございます。ただ、今年度の夏の時期については1桁台、入院については2日とか3日ぐらいの月ごとの請求という形になってございます。ただ、ここに来て、また入院された方が多くなっておりまして、月30日ぐらいずつの請求がこここのところ続いているといった状況で、予算がちょっと不足するといった状況が発生しているという状況でございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

星野議員。

○10番（星野洋一）

入院している方が増えたということで了解いたしました。これ、特定の方というのが、かなりの割合の負担を占めているのでしょうか。例えば、全般的には、特定の方とおっしゃいましたが、その方の入院が30日とか31日の中のかなりの部分を占めているのでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

子ども・子育て支援室長。

○子ども・子育て支援室長（中戸川進二）

個々の一人一人まではきちんと分析してはおりませんが、傾向としては、ある特定の方が入院されると、通常、長期にわたって入院されるという傾向が今年度についてはあるということは認識してございます。

○議長（茅沼隆文）

ほかに質疑はございますか。

（「なし」という者多数）

○議長（茅沼隆文）

質疑がないようですので、質疑を終了し討論に移ります。

討論のある方、いらっしゃいますか。

（「なし」という者多数）

○議長（茅沼隆文）

討論がないようですので、採決を行います。

議案第5号 平成27年度開成町一般会計補正予算（第6号）について、原案に賛成の方の起立を求めます。

（起立全員）

○議長（茅沼隆文）

着席ください。起立全員によって可決いたしました。

ここで暫時休憩いたします。再開を10時25分といたします。

午前10時15分